

## 令和5年度 厚生常任委員会 行政視察報告書

### 1 視察日

令和5年7月24日（月）～26日（水）

### 2 参加委員6人

杉田 勝典（委員長）、ストラットン 恵美子（副委員長）  
小山 ようこ、鈴木 めぐみ、平良木 哲也、大島 洋一

### 3 視察先

#### (1) 街かどケアカフェ かしわ（東京都練馬区中村 2-25-3）

東京都練馬区の人口:73.9万人（令和5年1月1日現在）

（65歳以上の人口:16.2万人（22%）、75歳以上の人口:9.1万人

（12.3%）また、一人暮らし高齢者は約5万6千人であり、高齢者の約34%）

#### (2) 浜松市役所（静岡県浜松市中央区元城町 103-2）

静岡県浜松市の人口:79万人（令和5年4月1日現在）

面積: 1,558.06 平方キロメートル

#### (3) 相生市役所（兵庫県相生市旭 1丁目 1番 3号）

兵庫県相生市の人口:2.7万人（令和5年4月末日現在）

（平成22年から5年間の平均では出生数221人だったが、令和4年203人、平成17年国税調査 年少人口（15才未満）12.3%）

### 4 視察の目的

#### (1) 練馬区「街かどケアカフェ」

高齢者をはじめとする地域の方が気軽に立ち寄り、介護予防について学んだり、健康について相談したりすることができる地域拠点の在り方。人生100年時代を背景に心身の健康に寄与する誰もが立ち寄れるコミュニティづくりについて

#### (2) 浜松市「浜松新電力における地産地消の取り組みについて」

これからの人口減少社会において、国に頼らず自給自足によって地域内で生んだエネルギーを平均約80%の比率で地産地消して大きな成果を生み出す「浜松産再生可能エネルギー」生産と街の循環などの取り組みについて

### (3) 相生市「あいおいが暮らしやすい11の鍵」

全国各地の自治体で「子育て支援」競争が加熱する昨今、その先駆けとなった相生市の「子育て応援都市」を宣言し、子育てしやすい環境を整え、人口減少対策や定住促進を推し進める相生市の事業内容とPRなどにおける取り組みについて

## 5 視察概要

### (1) 練馬区「街かどケアカフェ」

R5年4月オープンの「街かどケアカフェかしわ」を会場に、事業内容をお聞きし、その後施設を見学した。

#### <概要>

練馬区では高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせる環境づくりの取り組みの一環として、気軽に集ってお茶を飲みながら、介護予防について学んだり、体操に参加したり、地域の団体同士のつながりの場ともなる『街かどケアカフェ』の第一号『街かどケアカフェこぶし』が平成28年4月にオープンした。

高齢者の相談と交流の場として練馬区の谷原出張所内に開設され、隣には高齢者相談センター（地域包括支援センター）が併設されていたこともあり、介護予防の拠点となった。その後、敬老館、地区公民館の敬老館機能を「街かどケアカフェ」に転換、拠点化し、続々と施設が整備された。

地域包括支援センターを併設するところや、練馬区と協定を締結した団体が運営し、事業によっては一部有料とするところもある。令和5年度内で3つの敬老館において街かどケアカフェへと機能転換する設計、工事、開設までを掲げ、オープンを予定している。

世代を問わず広く地域住民が交流できる場へと転換し、高齢者の相談や介護予防の事業を行う場としても活用しており、可能な場合は高齢者相談センターを併設する。利用者の声としては色々な講座に参加できる。近い年代の人も多い。気軽に参加できる。また、誰でも気軽に立ち寄れてゆったりできるのがいいといった声がある。

### 《街かどケアカフェの種類》

- 常 設 型：地域包括支援センターを併設する地域集会所などの区立施設内で運営
- 地域サロン型：地域のつどいの場や認知症カフェなどを運営する地域団体などと協定を結び街かどケアカフェとして運営
- 出 張 型：地域包括支援センターが区立施設、コンビニ、薬局などに出向いて介護予防の体操や認知症カフェなどのサロン活動を実施



### 《街かどケアカフェのイベント等》

今回の視察先「ケアカフェかしわ」イベント等の紹介

体 操 教 室：介護予防体操を職員と一緒に運動

脳 ト レ 教 室：数字を使った問題、漢字の問題パズルなど学べる教室

オレンジカフェ：地域の方はもちろん、認知症の方やその家族が集まってお茶を飲みながら情報交換、相談の出来る場

栄 養 講 座：シニア期の栄養について管理栄養士の講座

口 腔 講 座：口の中の健康の話など歯科衛生士の講座

各教室では、カラオケをはじめスマホ教室、囲碁・将棋・麻雀、民謡などの活動。給湯器のお茶は無料、コーヒーは100円で提供





## (2) 浜松市「浜松新電力における地産地消の取り組みについて」

初めに、浜松市からカーボンニュートラル政策について説明した後、浜松新電力からの立ち上げから現在の状況や課題などについての詳細説明があった。

### <概要>

浜松市は、面積が全国第2位という広大な都市である。

楽器や輸送機器（車やオートバイ）の製造で有名であるが、全国と比較して消費するエネルギーのうち、電力に依存する割合が高いことが特徴である。

東日本大震災後、電力の安定供給に対する懸念が全国的に高まったが、同市では、依存度の高い電力を持続的かつ安定的に確保していくことが重要かつ喫緊の課題であったことから、この課題に対応するため、2012年4月に新エネルギー推進事業本部を設置し、2013年3月には「浜松市エネルギービジョン」を策定、行政と民間事業者等の連携の下、2015年10月に㈱浜松新電力（資本金6,000万）が誕生した。

ここでの特徴は、広大な森林を活用するバイオマス発電、全国トップクラスの日照時間を活用する太陽光発電、80万の人口から生まれる都市部の生ゴミや下水汚泥を活用した廃棄物発電、多くの河川や農工業用水を活用した小水力発電など多様な再生可能エネルギーをベストミックスした電力確保である。

その上で、2050年には市内で使う総電力をすべて再生可能エネルギーが担う「RE100」を実現するとしている。そのひとつ、太陽光発電では、浜松市は設備の導入量日本一を2014年以来継続しており、合計導入量でも2位の津市を大きく引き離す1位になっている。「㈱浜松新電力」は浜松市の他、エネルギー事業に関わる民間企業や地元の金融、建設会社などが出資する会社で、すでに新電力会社として市内の家庭や事業所にクリーンな電力を供給している。同社は、市内

資源である再生可能エネルギーを最大限活用した電力の地産地消や、資金の市内循環による経済活性化などに取り組んでおり、将来的に生活支援総合サービスをまかなう日本版シュタットベルケを目指しているとのことである。現在のところ、供給できている電力は、市内の総使用量の1%程度とのことであるが、今後はいろいろなプランを新設することで大きく広げていきたいとのことであった。課題については、

- ① 今後は蓄電池の活用や水素電池の転換等が求められていく
- ② 浜松市は中山間地も多いが、送電としての電線は細く、太い系統になっていない
- ③ 太陽光パネルは20～30年持つが、コンディショナーは10年毎に更新となっており、大きな課題である
- ④ FIT 電源からの脱却は自家消費を進めていく以外にない
- ⑤ 小売りだけの一足打法では危うく、経営基盤の強化が不可欠で、太陽光やゴミ発電にベースロード電源に頼っているため、安定電源の確保のために新たな電源も探さなければならない





(3) 相生市「あいおいが暮らしやすい 11 の鍵」

担当課より、相生市の「子育て応援都市宣言」の背景となる課題や経過、事業内容についての詳細説明があった。

<概要>

かつて専門的な漁村集落であった相生市は、船の建造・修繕など造船業で世界首位であった。業界で働く多くの人々で賑わっていた街も、造船業界の厳しい煽りを受けながら、高齢化や人口減少などを背景に、相生市の逼迫する財政状況が浮き彫りとなり、その危機的状況を打破するため平成 17 年 3 月「相生市財政 SOS 宣言」を行い、平成 18 年から 4 年間の第 1 期行財政健全化計画を策定。平成 22 年度当初予算額を約 20%削減し、その効果額は 27 億 6 千万円であった。

その計画遂行の背景において、避けて通れない人口減少が最重要課題として位置づけられる。2010 年の人口を元に 2040 年には相生市の年少人口の減少率がマイナス 62%となることなどが見通され、第 2 期行財政健全化計画では、選択と集中による投資で、①人口減少対策、②教育・子育て・少子化対策、③産業の活性化対策を重点に積極的な PR を展開。その一つが、「子育て応援都市宣言を行い、子育て世代をターゲットに定住促進を図る」ことであった。全国的に有名な明石市の子育て施策が大きく報道で取り上げられるが、兵庫県内の市町村では同様に子育て施策に力を入れており、相生市は、隣接する赤穂市、たつの市と同じような人口規模の中で共に少子化対策に力を入れてきた。平成 23 年度から取り組んできた地域創生は、国に先駆けた子育て・教育支援、定住促進への取り組みであり、結果、出生数を維持し、社会増減数の減少幅も約半分に抑えることができ、目標を達成した。平成 27 年度からは、ここに加えて、地域資源を活用した交流人口の獲得や地域経済の活性化に力を入れる。

《11 項目》

1. あつまれ新婚さん新生活応援金（定住促進）  
市内で若年新婚世帯が新生活を始める際の住宅費用を最大 60 万円補助。加えて、継続して市内に 3 年間住み続けた場合、15 万円追加交付。国の事業において年齢や所得制限があるもので該当にならないところを市で支援。
2. 住宅取得奨励金（定住促進）  
市内に住宅を新築または購入した 40 歳未満で夫婦または子どもを養育している世帯に 25 万円を助成。中古住宅は対象外。
3. 婚活カップル応援金（子育て元気課）  
体外受精及び顕微授精を行う夫婦に対して、1 クールの治療あたり 5 万円を支給（年 6 回まで）令和 4 年度は 35 名が受給。近隣 2 市では、年間 3 回まで。
4. 出産祝金支給（子育て元気課）  
市内に分娩施設がなく、その経済的負担の軽減として、出産祝金 6 万円を支給。また母子手帳の交付時に 5 万円。総額 11 万円。
5. こども医療費助成（市民課）  
県事業の医療費助成（一部負担金あり）に加え、市単独で、18 歳（高校生等）までの医療費を無償化。所得制限があり、市内では 1 割程度が対象外となっている。
6. 子育て応援券交付（子育て元気課）  
子どもが生まれた世帯に、3 歳になるまで有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券 2 万円分。（※利用できるサービスは、保育所一時預かり・延長保育、ファミリーサポート、任意の予防接種など）市内にないところでも利用が可能。
7. 3 歳児保育事業（管理課）  
市立幼稚園全園で、幼児期に基本的な生活習慣を身につけるため 3 歳児保育を実施。
8. 市立幼稚園預かり保育事業（管理課）  
4、5 歳児を対象に通常保育終了後 17 時まで無料で預かり保育を実施。
9. 給食費無料課（学校教育課）  
市立幼稚園、小中学校で栄養バランスの取れた給食の提供と給食費の無料化。（※幼稚園 265 円／食、小学校 275 円／食、中学校 335

円／食：中学校は平成 20 年度から、幼稚園は平成 23 年度からスタート。）

10. 相生っ子学び塾事業（生涯学習課）

児童の安全な放課後の居場所づくり、地域の人々や教員 O B の協力で、小学 5、6 年生を対象に、国語、算数、英語などについて実施。福祉的な目的もあり、地域の人たちなどからボランティアで平成 28 年度から実施。

11. ワンピース・イングリッシュ事業（学校教育課）

幼児期から中学校卒業まで、段階に応じた英語教育のため総合的なプログラムを実施。（※ふれあい英語活動＝専属 F L T (Foreign Language Teacher) の配置、いきいき英語教育＝コミュニケーション力の向上、相生っ子学び塾・英語＝月 3 回の実施、イングリッシュ・リーダース・トレーニング＝教職員のスキルアップのための研修を実施、英検チャレンジ＝市内小中学生の英検（4 級以上）の検定料を半額補助）





## 6 所感（当市に導入すべき点、導入に当たり注意すべき点、今後の方向性など）

### (1) 練馬区「街かどケアカフェ」

地域包括支援センターを併設する区立施設内の運営のほか、地域団体など、様々なタイプの街かどケアカフェが区立内 48 ヶ所で配置されていた。

専門スタッフによる健康相談や講座、介護予防体操、認知症カフェなどのほかに、趣味、文化、スポーツなどが気軽に楽しめ、設置場所や施設も工夫がされており誰もが訪れやすくなっている。練馬区の利用者の交通手段は主に自転車やバスである。

カフェスタイルで「誰でも」「気軽に」訪れやすさを感じられる拠点施設の開設は財政力の差も大きいと感じたが、同時にやる気も大きいと感じた。

現在、当市においても一般介護予防事業として各地域自治区に通いの場である「すこやかサロン」等を設け、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の引きこもり予防、健康増進、地域住民との交流、趣味や仲間づくり、生きがいつくりなどを目的とした、地域支え合い事業を実施している。

中心市街地を除いた 13 区は交通手段が車を中心とするイメージも強く、拠点化した場合、送迎バスなど送迎手段の検討も必要になるのかもしれない。しかし、練馬区のようなカフェ感覚で気軽に利用できるイメージは高齢者でも歩いて行ける町内会を基本的な単位として設置することが望ましい。人口減少社会課題を背景としながらも、高齢者に限らず、あらゆる世代が利用でき、こうして気軽に訪れることのできる居場所といった環境づくりは現代において確実にニーズが高まっており、当市においても重要である。

### (2) 浜松市「浜松新電力における地産地消の取組について」

カーボンニュートラル政策は全国どこの自治体も進めなければならず、当市も今後しっかりと推進していかなければならない。

この先進例は、当市でもそのまま、大いに活かせるのではないかと考えられる。

上越は雪国のため日照時間は他県に比べて少なく、太陽光発電の適地ではないと考えられている。しかし、広大な農地を活用してのソーラーシェアリングも可能であり、実際に実施する事業者もある。

ただ、初期投資も掛かるため将来を見越した費用対効果などしっかり市として検証し、推進していく必要がある。

市域内を流れる河川、長大な用水路網は、稲作などの農業用水に迷惑を掛けない範囲で小水力発電としても十分活用が検討できる。

ゴミ処理時の熱を利用したバイオマス（廃棄物発電）もあるが、多くの森林荒廃が進む中で木質バイオマス発電の検討も必要であり、広大な森林はバイオマスエネルギーの宝庫とも言える。

直江津沖では洋上風力発電の可能性もある。

各地で湧き出している温泉は地熱発電に活用できる。

これらのエネルギー資源を有機的に組み合わせることで、安定した電力をまかなうことは、現在の技術水準で十分可能である。

当面の投資資金をどうするか、送電網や配電網をどうするかといったクリアすべき問題もある。そのうえで、少し大胆過ぎるかも知れないが、市内民間事業者などの御協力も戴いて、規模は小さくてもまずは新電力会社を立ち上げることから進めてはどうかと考える。確かに浜松市のような大都市ではないが、資本金は3,000万円位から市と民間事業者で新電力会社が立ち上げられないだろうか。

市では公共施設への太陽光発電設置を新年度から本格開始している。山間地の送電線は細く太い系統にはなっていないことは承知の上で、荒廃する山林・森林にメガソーラー建設・誘致を本格検討が出来ないだろうか。

更に木質バイオマス発電は全国的に見ても、隣接する企業等に電力を提供することがやっとなりであり、周辺の家へ電力の提供がなされている自治体が多いわけではないが、森林が7割を占める当市だからこそ、調査、検討はしっかりとやるべきである。

震災の影響から電力供給が停止したことによる混乱に直面した浜松市が「国に頼りきりだったエネルギー政策を自治体レベルでやっとう！」と地産地消でしっかり取り組まれたように、当市もエネルギー対策に対して確固たる信念を持って向かうべき指針を掲げて取り組めば、ここ上越が一大エネルギー生産都市として活性化するだけの多くの可能性を秘めていることは確かであり、まずは取り組んでいけるところから踏み出していくべきである。

### (3) 相生市「あいおいが暮らしやすい11の鍵」

人口減少、少子化の波は日本全国において同じような課題である中で、兵庫県相生市では平成23年よりこの課題に着目し、対応してきた。早

くから対応していることはもちろん、その対策の思いはトップダウンにより、首長が何を大事にして、対応しているかその背景が非常に明瞭であり、その結果も可視化しやすいものであると感じた。

兵庫県といえば全国的にも有名な明石市の子育て施策があるが、この相生市では早くから人口減少や少子化対策に着目し、赤穂市、たつの市と隣接するこれら3市は同じような人口規模の中で、少子化対策に切磋琢磨する様子が功を奏したと言える。

今回、「11の鍵」で着目すべきは、こども医療費助成において県事業に加えて、所得制限を設けてられているが市単独で18歳までの医療費を無償化、給食費無償化、幼児期から中学校卒業まで段階に応じた英語教育のため、総合的なプログラムを実施している点である。

実際に、相生市では、平成25年、27年、28年とも社会増減は社会増を示し、施策に一定の効果が認められている。むしろ、少子化対策の先駆けにおいて、国の政策が後から追いかける形で市の事業施策を盛り上げたと言えるだろう。令和3年度から第6次総合計画をスタートさせ、ターゲットを明確にした更なる事業展開が期待される。

相生市での子育て施策は、市単独事業として加えられていることはもちろん、国の少子化対策が後付けで加わることでかなり充実してきており、これらは全国的にも、また当市でも対応できている点も多いと言える。

それをどのように市民にわかりやすく、また市外の方でも興味を持って移住定住のポイントとしてももらえるのかという点で考えると、パッケージの仕方や施策のPRにあると感じた。

首長がどのようなメッセージ性を持って「子育て全国一」を謳うのか、それが子育て世代やまさにこれから家族を作ろうとする若年世代に対して納得のいく形で伝えられるのかはキーであると思う。

上越市全体で子どもたちの育成に寄与できる社会形成をどう育むのか、共に知恵を出し、しっかり考えていきたいと改めて思った。